

若手・中堅漁業者に聞く!

未来へのホンネ



9

若手・中堅漁業者への取材では、漁業管理の強化に対する不安の声が多数出た。不安を解消し、より多くの関係者による協力体制と資源回復を目指していくため、風通しの良い公明正大な議論が大きな鍵となる。

漁業管理で資源を回復させる際、管理策に納得する漁業者が少なければ高まる(連載第6回参照)。規則が破られる危険

が垣間見えた。客観的な知見が活用されない管理策が多く、一部には漁業者が管理強化の必要性を立って(匿名でしか)言えない状況(第4回参照)、管理を甘くする科

管理議論 透明でフェアに

風通し良く官民協力へ

漁業管理で資源を回復



宮原正典・水研機構 専務理事



大塚和彦・EDF海洋 部門日本代表

照。管理への利害や前向きさは漁業者それぞれ違(第4回参照)が、考えの溝を話し合いで埋め、共通認識を強めることはできる。

水産改革についても、限られた情報が一部の漁業者に届いているのみ。一

